

3 アメリカの高等教育機関における IR 部門の役割と事例

山田 礼子
(同志社大学)

はじめに

2004年4月から国立大学の法人化がスタートした。法人化した大学には課題が山積していると思われるが、その課題のひとつに部局によって散在している財政、学生、教学などに関するデータをどのように集積して、どのように管理するかということがある。とりわけ、法人化にあたって中期目標をたて、見直しが求められる国立大学にとってはデータの一元化は重要な戦略となるだろう。大学内部の様々なデータの管理や戦略計画の策定、アクレディテーション機関への報告書や自己評価書の作成を主な仕事としているアメリカの大学の部門は、本研究の大きな課題である学生調査の開発にも深くかかわっており、実際にそうした学生調査の結果を大学の教育改善に向けて分析し、様々な関連部署にその結果を伝えるような役割も担っている。

アメリカの大学にあるこうした部門は、大多数の機関では Institutional Research Office として設置しているが、なかに Office of Institutional Planning という名称で設置しているところもある。一般的に IR と呼ばれるこの部門は、各大学内の教育研究活動に関する調査研究活動を行う管理部門であり、かつ経営そのものに関わるさまざまな情報の入手とその分析を行い、組織管理の改革支援を行っている部門である。ほとんどのアメリカの4年制大学や短期大学に設置されている。

1924年にミネソタ大学で、カリキュラム、学生の在籍率、試験の達成度を研究する調査研究部門として設置されたのが現在の IR のモデルであるといわれ、管理運営および組織の効率性改善を目指す部門として1960年代に急速に拡大した。IR に携わる専門家集団の専門職協会である学会 (Association of Institutional Research 通称 AIR) も1965年に設立され、現在活発に活動しており、現在1500以上もの機関から3100人以上が AIR の会員として登録しているくらいである。とりわけ学生の多様化が顕著化するようになった1980年代以降、学生のデータを集積し、教育に活かそうという趣旨のもとで、IR 部門が多く大学の常設されるようになってきた。そして、アメリカの大学は高等教育への財政配分の縮小とアカウントビリティという問題に直面するなかで、州や連邦関係者による「(品)質保証」への要求が高まった90年代以降、IR 部門は大学の意思決定にとっての必要な情報と分析をする部門として不可欠な存在となっている。

IR は経営や教育にかかわるさまざまな情報の入手とその分析を行い、組織管理の改革支

援を行っている部門である。とりわけ学生の多様化が顕著化するようになった 1980 年代以降、学生のデータを集積し、教育に活かそうという趣旨のもとで、IR 部門が多くの大学に常設されるようになってきた。そして、アメリカの大学は高等教育への財政配分の縮小とアカウンタビリティという問題に直面するなかで、州や連邦関係者による「(品)質保証」への要求が高まった 90 年代以降、IR 部門は大学の意思決定にとっての必要な情報と分析をする部門として不可欠な存在となりつつある。

1. IR の役割と概要

IR に関する先行研究をもとに、IR 部門の大学での役割と全体像をまとめてみよう。サウブによれば、「IR は組織の企画、政策策定、意思決定を支援するような情報を提供すること」となり、¹ ピータソンとコラソンはこれに「全分野における資源配分、管理、評価」を付け加えている。² IR 担当者に課せられた仕事に焦点を当てたマッセン (1986) は、(1) 機関の業績 (成果) についてのデータ (資料) を収集すること、(2) 機関の環境についてのデータ (資料) を収集すること、(3) 収集したデータ (資料) の分析と解釈、(4) データ (資料) 分析と解釈を機関計画策定、政策策定と意思決定のもとになるような情報に変換するという 4 点を挙げている。ボルクワインは IR 部門の活動に焦点をあて、その主な活動は学生の履修登録、リテンション、学生に関するデータ処理や予測、各種調査の回答、ファクトブックの作成などであると述べている。³ IR と高等教育研究との差異は、「IR は高等教育研究から普遍的な知識を発展させるというのではなく、組織や機関単体の意思決定に役立つような特殊な情報を提供すること」という点にある。

地域アクレディテーションにおいてもより厳しい基準を採用するようになったこと、連邦の学生援助に関しても、より大学の学生への教育効果を求めるようになったことなどに示されるように、大学のアカウンタビリティを外部に対して示すことが求められるようになった結果、連邦への報告、アクレディテーション機関への自己評価報告書の提出、そして学生の学習成果の評価が IR 部門担当者の核となる業務となっている。IR 部門の学内での仕事はおおよそ次のようにまとめられるだろう。

1. 地域、連邦基準認定 (アクレディテーション) に関連した業務とプログラムの検討
2. 運営管理上の情報の提供と計画、学内政策策定とプログラムの評価のための分析
3. 学生、大学教員、職員のデータ収集と分析
4. 予算および財政計画策定
5. 学生の学習成果の評価のためのデータ収集および評価 (アセスメント) 実施と分析
6. 学生による授業評価事業の実施
7. 学生の履修登録管理と募集管理

- 8 . 年次報告書の作成
- 9 . 州の財政補助金獲得のために必要とされる書類の作成などの州高等教育部局との連絡調整
- 10 . 米国教育省の調査事業に提出するデータの作成
- 11 . 大学関係出版物への情報提供

こうした日常的な業務に加えて、IR 部門の所長は学長あるいは学務担当副学長直属の部門として学内の戦略的計画策定のコーディネーターとして計画策定過程に密接にかかわっている。

大学の IR 部門への力の入れ方には大学によってかなりの差異が見られる。一般的に大多数のインスティテューショナル リサーチャーと呼ばれる IR に携わる専門職員は公立大学に勤務している。その理由のひとつに、公立機関の方が私立機関よりも連邦や州政府への報告義務がより要求されていることがある。また、パフォーマンス・ファンディングが導入されている南部諸州の大学当局が IR 部門に力をいれているという現実も看過できない。

さまざまな大学の IR 部門を調べてみると、絶対的とはいえなくてもある一つの傾向が散見された。南部諸州の公立大学における IR 部門は、学生のアセスメントを充実しているだけでなく、戦略計画や自己評価書なども公開しているなど比較的幅広い活動に携わっているようだ。一方、カリフォルニア州のカリフォルニア大学などの公立大学では戦略計画策定や財務計画策定が主な業務であり、それほど学生のアセスメントを広範囲で実施しているようには見受けられなかった。この背景にはカリフォルニア州のように大学から大学への編入制度がマスタープランによりある程度制度化もしくは規制がされているのに対し、南部諸州の大学ではそうした制度化や規制がほとんどなく、市場の動向、すなわち学生の自由な選択によって学生の編入が実施されているという状況があるようだ。そのため、いかに学生を在留させるかということが重要になり、リテンション率などがパフォーマンス・ファンディングの重要な指標となるため、学生のアセスメントにも熱心になる。

次に、実際に IR 部門の主な仕事を大学の事例を検討することによって把握する。ここでは主に戦略計画策定と自己評価書、教育評価という領域に焦点を絞って4つの大学の事例を見る。

2.カリフォルニア大学バークレー校

最初に紹介する大学はカリフォルニア大学バークレー校の Office of Planning and Analysis(以下 OPA)である。インスティテューショナル リサーチャーと呼ばれる専門職員が報告する相手は Chief Academic Officer もしくは Chief Executive Officer が一般的であるといわれているが、UC バークレー校でも OPA は予算と財政担当の副学長直轄の組織

となっている。当然 OPA は学生のデータの分析や大学 fact book など作成している。

バークレー校の戦略学術プランは 2002 年 6 月に策定され、具体的な提案としては以下のような 10 項目が提示されている。学生数の増大にはどめをかける、卓越性の確保、新規分野の開拓、学部教育の充実、授業（授業方法等）の変革、大学院教育の支援、研究上のリーダーシップの維持、インターラクティブなキャンパスの構築、学生寮の充実、リソースと発案の調整である。

の授業（授業方法等）の変革というプランでは現在のアメリカの大学の新しい現象と問題点が如実に浮かび上がっているように見える。まず、バークレー校などの研究大学は近年大学院重点化政策を推進し、どちらかといえば学部教育には重点をおいてこなかった。しかし、最近の傾向として多くの大学院プログラムへの登録者数の減少傾向がみられる一方で、学部への登録者数が急増している。学部生と大学院生の比率に関して、今後は圧倒的に学部生数が増加することが見込まれており、学部教育の充実と教員の授業の質あるいは授業方法の充実が望まれることになる。教育に重点をおいているといわれるアメリカの大学においても、バークレー校のような研究大学の使命は従来研究中心であったが、それをより教育重視の方向へと政策転換することが提案されており、そのための具体策としては、例えば、教員のトレーニングやメンター制の制度化、ティーチング業績とそれに基づく評価の導入などが提案されている。こうしたプランからは現在の日本の高等教育機関が直面している問題点との類似性が見られ、いかに研究中心のアカデミック文化から脱却していくかが大きな戦略策定案となっていることが伝わってくる。

3. サウスカロライナ大学

次に、サウスカロライナ州の高等教育機関のなかで研究大学として認知されているサウスカロライナ州立大学全体の IR 室がどのような活動に従事しているのかを見てみよう。サウスカロライナ州立大学の IR 部門は機関計画と評価（Institutional Planning & Assessment 以下 IPA）という名称で略的総合計画の策定、学生の学習成果の評価のためのデータ収集および評価（アセスメント）実施と分析、年次報告書の作成等の業務に携わっている。戦略的計画を例にとると、サウスカロライナ州立大学全体の 2002~06 年度にかけての戦略的計画が掲載され、IPA 部門の 2002~06 年度の戦略的計画を開けて見ると 2 つの戦略的計画が立てられている。

（A）大学の使命を達成するために、出来る限りの優れたデータを収集して、効果的な分析を提供すること。

（B）計画策定、機関研究および機関の効果性についての評価分野に関わっている高等教育の専門職者との協力や連携を通じて、より専門性を高めていくこと。

戦略Aの達成に向けての目標は、以下のように提示されている。

- 全てのデータ群を高等教育管理情報システム委員会に提出する。
- 大学内の部署あるいは他の一般の人たちが簡単にアクセスできるようにIPA部門のウェブ上のサイトを整備する。
- 比較的早期の1月あるいは2月までに簡易版ファクト集を出版する。
- 教員の給与データ，機関のコスト，教育負担データ，財政部門のデータ等を他の機関との比較を可能にするために，全国あるいは地域のデータ交換システムに参加する。
- 州の高等教育委員会によるパフォーマンス・ファンディングの進展に注目しながら，インディケータとして測られる業績に必要なデータをできる限り有効に収集して活用する。
- 学内の部門にできる限りIPAが提供しているウェブ上の情報資源を活用してそれぞれが研究に役立てることを奨励する。これらのデータの活用法について教員と管理者部門を対象に研修の機会を提供する。
- 州の高等教育委員会の認証を受けるために提出している新規プログラムの提案書を検討する。
- Southern Association of Colleges and Schoolsの再認証過程に携わっている大学関係者への援助を提供する。戦略Bの達成に向けての目標は，
- サウスカロライナ州立大学の全キャンパスの関係者との定期的な会合を通じてデータや他の情報交換をおこなう。
- 教育課程がアクレディテーション機関による審査過程にある学科への支援を提供する。
- 学術，管理部門からのデータを収集する際に，できるだけウェブ上でのフォームを使用する。
- 可能な限り専門職協会での会合や専門職の技能の進展の機会に参加する。
- 研究大学として州の高等教育委員会より認定されているクレムゾン大学とサウスカロライナ医学大学関係者と定期的に会合をし，研究部門のパフォーマンス・ファンディングに関する情報収集等への協力連携をおこなう。など細かく具体的な方策が掲載されている。

サウスカロライナ州立大学の戦略的計画は5年という単位での計画の策定であり，日本の大

学の中期目標とほぼ同じような意味合いを持っているものと思われる。とりわけ，サウスカロライナ州ではパフォーマンス・ファンディングが導入されており，ほぼ毎年パフォーマンス・ファンディングによる査定が実施されることから，5年という期間で計画を策定し，戦略を策定することは極めて重要となる。

さて，その次の段階として，「自己評価」が不可欠であるが，IR部門では大学という機関全体の情報を管理していることから，情報を集めて大学全体の自己評価書を作成するこ

とが可能である。自己評価書は当然アクレディテーション機関への報告書にも関連しているだけでなく、パフォーマンス・ファンディングの基礎データとしても欠かせない。そうした自己評価書はどのように公開されているのだろうか。一つの事例を参照してみよう。

4. アパラチアン州立大学

アパラチアン州立大学は、ノースカロライナ州の高等教育委員会より教育拠点校として認知されており、全学生数は2001年時点で13,762人（フルタイム学生11,898人、パートタイム学生1,864人）である。大学院プログラムへの2001年度の入学者は509人と少数である一方、学部への新規入学者は2,312人、新規編入者は854人となっている。

IR部門は、組織上は学務担当筆頭副学長の管轄下にある。学生のアセスメントの主要な役割を担当する一方で、自己評価報告書のとりまとめや戦略計画策定など幅の広い業務をこなしており、この大学のIR部門のホームページには学生のアセスメント等のデータとデータ分析結果からなる報告書、大学のファクトブック、戦略プランなど充実した内容が掲載されており、その一つとして自己評価報告書の掲載もされている。

アパラチアン州立大学の自己評価報告書は、SACS(Southern Association of Colleges and Schools)による10年毎の再認証を受けるための前提として作成したものである。この自己評価報告書は2002年の1月にSACSに提出され、評価チームによる訪問調査を4月に受けている。訪問調査にもとづく評価チームのレポートは2002年の秋にSACSに提出され、12月に最終結果を受け取っている。

自己評価報告書をネット上で公開している目的は、アパラチアン州立関係者に自己評価報告書の内容を周知することと同時に自己評価についての認識を大学コミュニティ全体が共有し、Institutional Effectivenessを高めるためであるとされている。そのため、HP上でも"plan, do, check and act"というPDCAサイクルを各部門で取り入れ、部門がそれぞれInstitutional Effectivenessを高める努力が奨励されている。

5. インディアナ大学パデュー大学 (IUPUI)

次に、2006年に訪問したインディアナにあるインディアナ大学パデュー大学 (IUPUI) におけるIR部門の特徴について、訪問調査および資料等から提示してみたい。IUPUI (Indiana University-Purdue University Indianapolis)は、都市型研究および健康科学を中心としたキャンパスではインディアナ大学とパデュー大学双方から200以上にわたる教育プログラムが提供され、学位が授与されている。IUPUIは1969年に両大学のパートナーシップという形で設立され、学生数は29000人以上である。IUPUIはインディアナ大学州立システムのなかでも2番目に大きな州立大学である。

この大学のIR部門は、The Office of Information Management and Institutional

Research と命名され、学生アシスタント 3 人を含む 12 人のスタッフが常駐しているなどかなり大規模な IR 部門である。IR オフィスでは、(1) キャンパス全体と各部門の年次計画策定、(2) 説明責任 (3) 改善 (4) 評価 (5) 情報支援 (6) 一般市民部門への関わり (7) コンサルティングと訓練 (8) 出版 (9) 技術開発といったような多岐に渡る分野での活動が実践されている。

説明責任という分野で本大学の IR オフィスがどのような活動を実施しているかを見よう。IUPUI では独自のパフォーマンス インディケータを作成して、キャンパス内での教育と学習、一般市民部門への関わり、研究と創造的活動、多様性、ベストプラクティスの各部門の一年間の業績を評価し、その結果についての業績報告書がそれぞれ作成され、公開されている。また、アクレディテーションについてもアクレディテーションを受けた機関からの報告にもとづいた結果が公開されている。前述した 3 大学と同様に、基本的な大学の自己点検・評価に関するデータと業績については公開することが方針であると見受けられるだろう。

次に、学生への IR オフィスのかかわりを検討してみる。学生に関する全体的な情報とデータの集積を行っているのがこのオフィスであることから、学生に関する基本的なデータはすべて IR オフィスでまとめ、その情報と分析結果はサイトを通じて公開されている。それらの情報は、学生の登録状況、学生数、学位授与数、リテンション率、卒業率などの数値から、学生が学習を通じての獲得した知識や技能に関する報告書や調査結果などもまとめられている。

ここで、そうした学生の獲得した知識や技能についてのアセスメントの調査結果がどのように提示されているのかを見てみる。IUPUI では 1991 年から 1998 年間に於いて、一般教育の目的と成果等の検討をすることにより、「学士課程学習の原理」(Principles of Undergraduate Learning (PULs)) という教育綱領を策定した。この「学士課程学習の原理」は以下のような 6 つの原則から成り立っている。

1. 核となるコミュニケーション技能と数量技能 読み、書き、聞く、口頭表現、および数量分析、情報資源と技術の活用
2. 批判的思考 多様な観点から情報を注意深く検討し、かつ論理的に分析する能力
3. 知識の統合と応用 知的、専門的コミュニティにおける生活を通じて、多様な学問分野における情報と概念を活用する能力
4. 知性の深化、幅の広さ、適用性 学問分野を検討し組織化する能力、その際、把握する方法を理解し、特別の課題や問題にそれらを活用する能力
5. 社会と文化を理解すること 自分の文化的伝統を認識し、アメリカ国内および国際間の人間の経験の多様性を理解し評価すること
6. 価値と倫理 個人的なふるまい、市民性、そして美的情操に関連して判断を下す能力

このような学習成果をあげるための学習経験への学生の参加を促進するために、IUPUIの教員はそれぞれの学科や所属を通じて、次のような具体的指針を開発している。

- 一般的な成果として何を求めるか？
- どのようにしてこの成果を把握することができるか？
- 学生が卒業時にそのような成果として何を把握することができるか？
- どのようにして学生は教室内外でそのような成果を学ぶことができるか？
- 学生たちが習得したことを示す具体的証拠は何か？どのようにして学生たちの学習成果を評価することができるか？
- 評価結果は何か？
- 評価結果にもとづいてどのような改善ができていますか？

さらに、上記で示した指針に基づいて、学生は、次のような具体的なことを経験することが求められている。

1. 学前学習として評価される領域は数学と選択外国語、化学および入学するに際して大学当局が学生に要求している学問分野である。学生は各々の達成度、習得度に応じて適切な科目から成る課程に配置される。
2. 学生は初年次の経験等の科目群（初年次教育）やテーマが設定された学習コミュニティ（ラーニング・コミュニティ）を通じて、「学士課程学習の原理」に導かれる。これら科目はアクティブ・ラーニングによる教授法を活用しており、かつ最も優れた教育と学習実践であることを証明している。
3. 教育課程、とりわけゲートウェイ科目群（入門科目は学士課程教育における単位総数の30%を占めている）では、「学士課程学習の原理」に関連した知識や技能を継続的に開発する。これら科目の多くは過去数年間の間に学生の関与と成功を伸長させるために不断に改善されてきたものである。
4. 「学士課程学習の原理」に関連した知識や技能は、学士学位レベルの技能を評価するためのキャップストーン科目群やインターンシップ、研究、デザインなどのプロジェクトや専門的資格試験など経験や体験に関連した技能を評価するための科目群とともに、他の「学士課程学習の原理」の概念が教授されている科目群において評価される。振り返りや学生が選択した領域における直接体験も経験や獲得した技能を示す指標である。
5. 教員や専門職員は両者ともカリキュラム、教授、そして評価過程を改善するために学生の学習に対する直接的および間接的な測定法を使用する。

IUPUI では以上の指針と実践を支援するツールとしてアセスメントを位置づけている。具体的に IUPUI が利用しているアセスメントの一つには NSSE があり，その結果は詳細に IR オフィスのサイト上に公開されている。その他にも IUPUI の IR オフィスが実践している業務は多岐に渡っているが，本事例では学生の学習とその成果およびその評価に関連した具体的事例を紹介した。

このようにアメリカの大学に常設され，その機関調査を専門的に担っている IR 部門の業務内容は，多岐にわたっているが，情報の一元管理と組織化および戦略計画の策定など効率的な組織運営には欠かせない部門として機能していると纏められる。とりわけ，アカウンタビリティが求められる昨今においてはこうした部門の存在価値は高く，ますますアカウンタビリティが求められる日本の高等教育機関においても今後はこのような部門の設置も視野にいれて，IR に関する基礎研究の蓄積が求められる。

注

- ¹ Saupe, J. L. (1990) *The Functions of Institutional Research* 2nd ed Tallahassee, FL: Association for Institutional Research.
- ² Peterson, M. W., Corcoran, M. (1985). "Proliferation or Professional Integration: Transition and Transformation". *New Directions for Institutional Research*, 11(2), pp.5~15.
- ³ Volkwein , J.F.(1990). "The Diversity of Institutional Research Structures and Tasks". *New Directions for Institutional Research*, 66, pp.7~26.

